

パリ協定と日本

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

11月7日～18日にかけてモロッコで開かれた第22回国連気候変動枠組条約締約国会議に合わせて、パリ協定の第1回の締約国会合が開かれた。しかし、日本は締結が間に合わず、残念ながらオブザーバーとしてしか参加できなかった。

そもそも、パリ協定は、地球温暖化防止のため「画期的」な条約だと喧伝されてきた。その理由は、第1に途上国が初めて義務づけの対象になったことだと言われる。これまで、途上国は、国際機関などから温室効果ガス排出削減のため資金供与などの支援を受けることはあっても、排出削減の義務を負うなどということは、およそ考えられなかったのだ。

パリ協定が画期的だという第2の理由は、中国及び米国という2大排出国がパリ協定の対象となったからだ。これまで、中国は京都議定書では途上国扱いで義務を負わなかったし、米国はいったん署名しながらも締結段階で離脱した。これら両国だけで世界の温室効果ガスの総排出量の38%を占めるから、これら両国抜きの削減努力がいかに厳しいものであったかは、容易に想像ができる。

これまで、途上国は中国、インドなど大排出国を含めて、排出について何等の義務も課されていなかった。それが、自主的なものとはいえ、パリ協定で初めて途上国も排出削減目標策定の義務

を負うこととなったのだ。これは「画期的」なことであるにもかかわらず、わが日本が、その初回会合の正式メンバーとして参加できなかったのは大失態だ！などと一部マスコミは論じている。

しかし、問題の本質はそんなところにあるのではない。たしかに、途上国を削減目標策定のテーブルにつかせたのは、一定の成果ではある。しかし、世界最大の温室効果ガス排出国である中国を含めて、それは自主的なものであるから、どれぐらい削減されるかは所詮今後の交渉如何にかかっている。しかも、中国が約束している目標は温室効果ガス総量の削減ではなく、GDP 当たりの排出原単位の削減に過ぎず、経済が成長したら排出は増加し続けることになってしまう。

更に米国は、言うまでもなく先進国中の先進国であるが、京都議定書の削減義務を受け入れる批准段階になって、何と同協定から離脱してしまった。かくして、現状では米国は削減義務を負っていない。それが今回から義務を負うことになるが、それも自主的なものでしかない。また、ほとんどの国が 2030 年を最初の目標年次とする一方で、米国は 2025 年としており、他国と野心度の比較ができない。

これらに加え、EU と日本は、夫々1990 年比マイナス 8%、マイナス 6%などと条約上の削減義務を負っていたが、パリ協定では基準年次が異なり、自主的な削減目標となっている。

要するに、パリ協定では、途上国をテーブルにつかせはしたが、どれぐらい削減するかは、畢竟、途上国に一任されている。先進国の方も米国が排出削減の場に戻って来はしたが、削減量は同国の胸先三寸だ。そして日本及びEU という「世界の良心」も、これまで条約上の削減義務を負っていたのに、パリ協定の下では自主的削減目標へと義務のレベルが緩められた。

このように、パリ協定の下では、温室効果ガスの削減量は各国の自主的な目標に任されており、地球が許容する温室効果ガスがどれくらいなのか、という観点からの各国に許容されるべき排出量という肝心の視点を欠いている。これが事の本質なのだ。パリ協定はこの視点を欠いているために、例えば同協定が発効したといっても、それによって地球の温度がどれだけ下がるかの論理的推計はできない。そもそも、温室効果ガスの排出総量の削減なのか原単位の削減なのか、あるいは基準年次も目標年次もばらばらなのだから比較もできない。

たしかに、日本における国会の承認がパリ条約締結の国際的スケジュールに間に合う方が、間に合わないより良かった。しかし、繰り返しになるが、事の本質はそこにあるのではない。この日本の締結手続きの点については、日本はできるだけ早く締結をしさえすればよいだけのことだ。しかし、事の本質は、地球温暖化対応という世紀の大事業を、パリ条約加盟各国の自主的削減目標に任せてよいのか、という一点にかかっている。というのは、温室効果ガスというような物質を排出することと、地球温暖化防止のためその排出を抑制することとは、もとより二律背反だからだ。この二律背反の力が働いている事態に直面して、世界のリーダーたちは決断ができずにたじろいでおり、責任を「自主的目標」の方に押し付けている、というのが実態ではないか？

地球温暖化で、世界のリーダーたちに与えられている課題の大きさは、まさに「画期的」である。しかし、その解答は、自主的目標を各国に任せて責任逃れをしたパリ協定ではない。従来の発想の延長線上に回答を求めるのではなく、それを離れて文字通り「画期的回答」を行うべき時なのではないか。そして、その役割は省エネルギーで成果をあげてきた日本が担うべきなのではないか。